令和6年度政策チェックアップ 業績指標別結果一覧表（業績指標：全116指標（細分類188指標））

○44施策目標の評価区分	○116業績指標の評価区分
①目標超過達成	A 目標達成に向けた成果を示している
②目標達成	B 目標達成に向けた成果を示していない
③相当程度進展	N 判断できない
④進展が大きくない	
⑤目標に向かっていない	

○政策目標(アウトカム)	業績目標							
	○施策目標(評価の単位)	初期値	直近実績値(3段階評価)				目標値	(年度)
			(年度)	実績値	(年度)	評価		
○業績指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 *は主要な業績指標								
○暮らし・環境								
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る								
1 民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合		約1割	平成30年度	—	令和5年度	N	2割	令和12年度
2 公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率※ (①公的賃貸住宅団地全体、②UR団地の医療福祉拠点化) ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。UR団地においては、地域の医療福祉拠点化を推進(250団地程度(令和12))し、これにより設置される施設を含む。	①	29%	令和元年度	35.2%	令和6年度	A	おおむね4割	令和12年度
	②	128団地	令和元年度	264団地	令和6年度	A	250団地程度	令和12年度
3 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*		2.5%	平成30年度	3.0%	令和5年度	B	4%	令和12年度
4 認定長期優良住宅のストック数		113万戸	令和元年度	174万戸	令和6年度	B	約250万戸	令和12年度
5 居住目的のない空き家数※ ※住宅・土地統計調査(総務省)における賃貸・売却用等以外の「その他」の空き家数		349万戸	平成30年度	386万戸	令和5年度	B	400万戸程度におさえる	令和12年度
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
6 既存住宅流通及びリフォームの市場規模*		12兆円	平成30年	12.3兆円	令和5年	B	14兆円	令和12年
7 住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合		15%	令和元年度	14%	令和5年度	B	50%	令和12年度
8 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合		54%	平成30年度	60%	令和5年度	B	66%	令和7年度
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
3 総合的なバリアフリー化を推進する								
9 公共施設等のバリアフリー化率等(①特定道路におけるバリアフリー化率*、②旅客施設のバリアフリー化率((i) 段差解消*、(ii) 視覚障害者誘導用ブロック*、(iii) 案内設備*、(iv) 障害者対応型便所の設置*)、③ホームドアの整備番線数((i) 鉄軌道駅全体*、(ii) 平均利用者1日10万人以上の駅*)、④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑤規模の大きい概ね2ha以上の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率((i) 園路及び広場*、(ii) 駐車場、(iii) 便所)、⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率*、⑦移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数、⑧移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数*)	①	約63%	平成30年度	約72%	令和6年度	A	約70%	令和7年度
	②(i)	91.9%	令和元年度	94.0%	令和5年度	B	原則100%	令和7年度
	②(ii)	95.1%	令和元年度	46.6%	令和5年度	B	原則100%	令和7年度
	②(iii)	74.0%	令和元年度	77.3%	令和5年度	B	原則100%	令和7年度
	②(iv)	88.6%	令和元年度	92.3%	令和5年度	B	原則100%	令和7年度
	③(i)	1,953番線	令和元年度	2,647番線	令和5年度	A	3,000番線	令和7年度
	③(ii)	447番線	令和元年度	559番線	令和5年度	B	800番線	令和7年度
	④	約61%	令和元年度	約65%	令和6年度	B	約67%	令和7年度
	⑤(i)	約63%	平成30年度	約64%	令和5年度	B	約70%	令和7年度
	⑤(ii)	約53%	平成30年度	約56%	令和5年度	B	約60%	令和7年度
	⑤(iii)	約61%	平成30年度	約64%	令和5年度	B	約70%	令和7年度
	⑥	約67%	平成30年度	約75%	令和5年度	A	約75%	令和7年度
	⑦	8自治体	令和2年度	50自治体	令和6年度	B	約350自治体	令和7年度
	⑧	304自治体	令和元年度	334自治体	令和6年度	B	約450自治体	令和7年度
10 車両等のバリアフリー化*(①鉄軌道車両のバリアフリー化率、②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率、③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、⑤福祉タクシーの導入率、⑥総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの導入率が約25%以上である都道府県の割合、⑦旅客船のバリアフリー化率、⑧航空機のバリアフリー化率)	①	74.6%	令和元年度	59.9%	令和5年度	B	約70%	令和7年度
	②	61.2%	令和元年度	70.5%	令和5年度	B	約80%	令和7年度
	③	5.5%	令和元年度	8.6%	令和5年度	B	約25%	令和7年度
	④	1,081台	令和元年度	1,229台	令和5年度	B	約2,100台	令和7年度
	⑤	37,064台	令和元年度	52,553台	令和5年度	B	約90,000台	令和7年度
	⑥	—	令和元年度	8.5%	令和5年度	B	約100%	令和7年度
	⑦	48.4%	令和元年度	57.8%	令和5年度	A	約60%	令和7年度
	⑧	99.1%	令和元年度	100%	令和5年度	A	原則100%	令和7年度
11 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合*		17%	平成30年度	19%	令和5年度	B	25%	令和12年度
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
12 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数*		約7年	令和2年度	約8年	令和6年度	A	7年以上を確保	毎年度
5 快適な道路環境等を創造する								
13 自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数*		89市区町村	令和2年度	216市区町村	令和6年度	B	400市区町村	令和7年度
14 電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率*		約38%	令和元年度	47%	令和6年度	B	約52%	令和7年度
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する								
15 今後新たに都市用水が必要となる地域の水資源開発施設による都市用水開発水量の確保率*		0%	令和3年度	13%	令和6年度	A	約30%	令和8年度
16 水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合		83%	令和3年度	87%	令和6年度	A	約90%	令和8年度
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する								
17 1人当たり都市公園等面積		10.6㎡/人	平成30年度	10.9㎡/人	令和5年度	B	11.4㎡/人	令和7年度
18 都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量*		13.6㎡/人	平成30年度	14.2㎡/人	令和5年度	B	15.2㎡/人	令和7年度
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、上下水道の持続性の確保と機能強化を推進する								
19 汚水処理人口普及率*		91.7%	令和元年度	93.3%	令和5年度	A	95%	令和8年度
20 水道事業ビジョン及び都道府県水道ビジョンの策定状況*		77.5%	平成30年度	86.6%	令和5年度	B	100%	令和8年度
21 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数*		433市区町村	令和2年度	530市区町村	令和6年度	B	658市区町村	令和7年度

○政策目標(アウトカム)		業績目標							
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値		
○業績指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 *は主要な業績指標		(年度)	(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)	
3 地球環境の保全									
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
22 一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))		①	-	-	-0.88%	令和5年度	B	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
		②	-	-	-2.01%	令和5年度	A	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
		③	-	-	-1.55%	令和5年度	A	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
23 燃費基準値達成建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)		①	7%	平成29年度	48%	令和5年度	A	49%	令和7年度
		②	2%	平成29年度	14%	令和5年度	B	40%	令和7年度
		③	5%	平成29年度	33%	令和5年度	A	33%	令和7年度
24 省エネ基準に適合する住宅ストックの割合			6%	平成25年度	19%	令和5年度	B	30%	令和12年度
25 モーダルシフトに関する指標*(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ)		①	184億トンキロ	令和元年度	164億トンキロ	令和6年度	B	209億トンキロ	令和7年度
		②	358億トンキロ	令和元年度	371億トンキロ	令和5年度	B	389億トンキロ	令和7年度
26 環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)			-	-	87.4万t-CO2	令和5年度	B	181万t-CO2	令和12年度
27 下水道分野における温室効果ガス排出削減量			-	平成25年度	80万t-CO2	令和4年度	B	208万t-CO2	令和12年度
○ 安全									
4 水害等災害による被害の軽減									
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
28 緊急地震速報の過大予測の改善(過大・過小予測の割合)*			10.7%	H28～R2年度平均	14.6%	令和6年度	B	8.0%以下	令和7年度
29 大規模災害に対する通信鉄塔の耐震診断が完了した割合*			58%	令和5年度	76%	令和6年度	A	80%	令和7年度
30 台風予報の精度の改善(台風中心位置の予報誤差)*			207km	令和2年	178km	令和6年	A	180km以下	令和7年
31 直下型地震への備えとして有効な防災地理情報(活断層図)の整備率*			70%	令和元年度	81%	令和6年度	A	84%	令和7年度
11 住宅・市街地の防災性を向上する									
32 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合			64%	平成30年度	70.0%	令和5年度	B	75%	令和7年度
33 防災指針を作成する市町村数			0市町村	令和2年度	432市町村	令和6年度	A	600市町村	令和7年度
34 危険密集市街地の面積及び地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率(①面積、②地域防災力の向上に資するソフト対策)		①	約2,220ha	令和2年度	1,347ha	令和6年度	B	おおむね解消	令和12年度
		②	約46%	令和2年度	100%	令和6年度	A	100%	令和7年度
35 災害時における機能確保率(①主要な管渠、②下水処理場、③ポンプ場)*		①	約52%	令和元年度	約57%	令和5年度	A	約60%	令和7年度
		②	約37%	令和元年度	約40%	令和5年度	A	約42%	令和7年度
		③	約31%	令和元年度	約40%	令和5年度	A	約38%	令和7年度
36 ①住宅②耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率*		①	約87%	平成30年	約90%	令和5年度	B	耐震性の不足するものを おおむね解消	令和12年
		②	約89%	令和2年度	約93%	令和6年度	B	耐震性の不足するものを おおむね解消	令和7年
			約74%(要安全含む)		約72%(要安全含む)				
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
37 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)*及び②水門・樋門等の耐震化率		①	約72%	令和元年度	約85%	令和6年度	A	約85%	令和7年度
		②	約58%	令和元年度	約80%	令和6年度	B	約91%	令和7年度
38 一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①一級*、②二級)		①	約65%	令和元年度	約71%	令和6年度	A	約73%	令和7年度
		②	約62%	令和元年度	約66%	令和6年度	B	約71%	令和7年度
39 一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数			0	令和元年度	714	令和6年度	A	約550	令和7年度
40 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数			2,027河川	令和2年度	13,913河川	令和6年度	A	約17,000河川	令和7年度
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する									
41 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率*			56%	令和元年度	67%	令和6年度	A	59%	令和7年度
42 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数*(①津波、②高潮)		①	183市区町村	令和2年度	366市区町村	令和6年度	A	257市区町村	令和7年度
		②	5市区町村	令和2年度	119市区町村	令和6年度	A	95市区町村	令和7年度
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する									
9 【再掲】ホームドアの整備番線数*(②(i)鉄軌道駅全体、(ii)平均利用者1日10万人以上の駅)		①	1,953番線	令和元年度	2,647番線	令和5年度	A	3,000番線	令和7年度
		②	447番線	令和元年度	559番線	令和5年度	B	800番線	令和7年度
43 桁が大きく沈下、傾斜するような損傷が生じるおそれのあるプレストレストコンクリート桁を支えるラーメン橋台の耐震化率*		①	0%	令和5年4月	37%	令和5年度	A	100%	令和7年度
		②	0%	令和5年4月	26%	令和5年度	A	100%	令和9年度
44 既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率		①	40%	令和2年度	53%	令和5年度	B	70%	令和7年度
45 事業用自動車による人身事故件数*			21,871件	令和2年	22,263件	令和6年	B	16,500件	令和7年
46 航空事故発生率(①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率*、航空運送事業者許可及びノ／又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率*、③国、地方公共団体に係る航空事故発生率*、④個人に係る航空事故発生率*)		①	0.67	H25～29年の5ヶ年平均	2.39	令和6年	B	0.34以下	令和14年
		②	16.20	の5ヶ年平均	48.94	令和6年	B	8.10以下	令和14年
		③	16.45	の7%減	28.06	令和6年	B	8.23以下	令和14年
		④	152.04		80.08	令和6年	A	76.02以下	令和14年
47 商船の海難船舶隻数*			386隻	H23～27年の平均海難	295隻	令和6年	B	254隻未満	令和7年
				隻数					
15 道路交通の安全性を確保・向上する									
48 緊急輸送道路の橋梁の耐震化率*			79%	令和元年度	82%	令和5年度	A	84%	令和7年度
49 通学路における歩道等の整備率*			53%	令和元年度	56%	令和5年度	A	57%	令和7年度
50 踏切事故件数			-	-	258件	令和5年度	B	R2年度比 約1割削減	令和7年度
			(165件)	(令和2年度)					
16 自動車事故の被害者の救済を図る									
51 自動車事故による重度後遺障害者に対する精神的ケアの充実(訪問支援の実施割合((i)全体、(ii)新規認定者))		(i)	60.6%	平成27年度	86.5%	令和6年度	A	70.0%	毎年度
		(ii)	86.5%	平成27年度	100%	令和6年度	A	100%	毎年度
52 自動車事故による重度後遺障害者に対するリハビリテーション機会確保の充実(リハビリテーションの提供を意欲的に取り組んでいる病院の選定)*			10病院	令和4年度	10病院	令和6年度	A	10病院以上	令和7年度
17 自動車の安全性を高める									
53 乗用車の衝突被害軽減ブレーキ(交差点対応)の装着率			41.6%	令和5年	41.6%	令和5年	N	90%	令和12年
54 乗用車の対自転車衝突被害軽減ブレーキの装着率*			60.1%	令和4年	72.0%	令和5年	A	90.0%	令和8年

○政策目標(アウトカム)		業績目標						
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値	
○業績指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 *は主要な業績指標		(年度)	(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する		③						
55 要救助海難の救助率 *		96%	H28年~R2年の平均	96%	令和6年	A	95%以上	毎年
56 海水浸入防止対策が必要な航路標識の整備率 *		72%	令和2年度	93%	令和6年度	A	100%	令和7年度
○活力								
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する		④						
57 国際船舶の隻数		306隻	令和5年央	312隻	令和6年央	B	358隻	令和9年央
58 日本商船隊の輸送量 *		960百万トン	令和元年	830百万トン	令和6年	B	1,100百万トン	令和7年
59 外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数		285隻	令和4年央	323隻	令和6年央	A	381隻	令和9年央
60 内航船員1人・1時間当たりの輸送量		4,019トンキロ/人・時間	平成30年度	3,898トンキロ/人・時間	令和5年度	B	4,919トンキロ/人・時間	令和7年度
61 港湾における激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策(①大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合、②海上交通ネットワーク維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合、③災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合)	①	33%	令和2年度	41%	令和5年度	B	47%	令和7年度
	②	0%	令和2年度	2%	令和5年度	B	14%	令和7年度
	③	0%	令和2年度	81%	令和6年度	A	88%	令和7年度
62 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保	①	京浜港 週27万TEU	令和元年7月	京浜港 週20万TEU	令和6年度	B	京浜港 週27万TEU	令和10年度
	②	阪神港 週10万TEU	令和元年7月	阪神港 週8万TEU	令和6年度	B	阪神港 週10万TEU	令和10年度
25 【再掲】モーダルシフトに関する指標*(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ)	①	184億トンキロ	令和元年度	164億トンキロ	令和6年度	B	209億トンキロ	令和7年度
	②	358億トンキロ	令和元年度	371億トンキロ	令和5年度	B	389億トンキロ	令和7年度
20 観光立国を推進する		③						
63 訪日外国人旅行者数 *		412万人	令和2年	3,687万人	令和6年	A	6,000万人	令和12年
64 訪日外国人旅行消費額 *		0.7兆円	令和2年	8.1兆円	令和6年	A	15兆円	令和12年
65 地方部での外国人延べ宿泊者数		779万人泊	令和2年	5,086万人泊	令和6年	B	1億3,000万人泊	令和12年
66 外国人リピーター数		293万人	令和2年	2,422万人	令和6年	A	3,600万人	令和12年
67 日本人国内旅行消費額		10.0兆円	令和2年	25.2兆円	令和6年	A	22兆円	令和12年
68 旅客施設における多言語対応率(①鉄軌道駅、②バスターミナル、③旅客船ターミナル、④空港)	①	87%	令和2年度	91%	令和6年度	B	100%	令和7年度
	②	83%	令和2年度	97%	令和6年度	A	100%	令和7年度
	③	62%	令和2年度	81%	令和6年度	B	100%	令和7年度
	④	100%	令和2年度	100%	令和6年度	A	100%を維持	令和7年度
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する		③						
69 景観計画に基づき重点的な取組を進める市区町村数*		347市町村	令和元年度	423市町村	令和6年度	B	450市町村	令和7年度
70 ①歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数 ②歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の景観計画策定率	①	81市町村	令和2年	98市町村	令和6年度	B	120市町村	令和7年度
	②	76.5%	令和元年度	79.6%	令和6年度	B	82.5%	令和7年度
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する		④						
71 三大都市圏環状道路整備率 *		83%	令和2年度	84%	令和6年度	B	89%	令和7年度
72 道路による都市間速達性の確保率 *		57%	令和元年度	57%	令和5年度	B	63%	令和7年度
23 整備新幹線の整備を推進する		③						
73 鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数 *		0	令和6年度	0	令和6年度	N	120万人	令和16年度
74 新幹線を利用する旅客数		1億5630万人	令和2年度	3億8593万人	令和6年度	A	3億7000万人	令和6年度
24 航空交通ネットワークを強化する		③						
75 首都圏空港の空港処理能力 *		82.6万回	令和元年度	82.6万回	令和6年度	A	約100万回 (82.6万回+約16万回)	令和12年度
76 滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合		70%	令和元年度	83%	令和6年度	A	87%	令和7年度
77 三大都市圏国際空港の国際線就航都市数		216都市	令和元年	180都市	令和6年	B	226都市	令和7年
7 都市再生・地域再生の推進								
25 都市再生・地域再生を推進する		③						
78 滞在快適性等向上区域を設定した市町村数		31市町村	令和2年	119市町村	令和6年度	A	100市町村	令和7年度
79 半島地域の総人口における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比		-	-	1.02	令和5年度	B	1.00未満 (過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)	毎年度
80 国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市(令和2年度時点)の主要地区の地価の増加割合(平成24年度比)*		84.1%	令和元年度	100.4%	令和6年度	A	100%	令和7年度
81 立地適正化計画を策定した市町村数 *		383市町村	令和2年度	636市町村	令和6年度	A	600市町村	令和6年度
82 立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数 *		257市町村	令和2年度	584市町村	令和6年度	A	400市町村	令和6年度
83 物流拠点の整備地区数		103地区	令和2年度	118地区	令和6年度	B	125地区	令和7年度
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
26 鉄道網を充実・活性化させる		④						
84 東京圏の相互直通運転の路線延長*		975km	令和元年度	968km	令和6年度	B	985km	令和7年度
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する		③						
85 地域公共交通計画の策定件数 *		618件	令和2年度	1,184件	令和6年度	B	1,200件	令和6年度
82 【再掲】立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数 *		257市町村	令和2年度	584市町村	令和6年度	A	400市町村	令和6年度
86 地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数 *		55件	令和2年度	140件	令和6年度	B	200件	令和6年度
87 地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率		減少率2.3%	令和元年度	4.9%	令和5年度	A	減少率を縮小	毎年度
88 航路、航空路が確保されている有人離島の割合*(①航路、②航空路)	①	100%	令和元年度	100%	令和6年度	A	100%を維持	令和7年度
	②	96%	令和元年度	100%	令和6年度	A	100%	令和7年度
89 【再掲】公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合*(②地方中核都市圏、③地方都市圏)	②	79.5%	令和元年度	78.4%	令和6年度	B	81.3%	令和7年度
	③	39.0%	令和元年度	37.9%	令和6年度	B	39.6%	令和7年度
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する		④						
89 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合*(①三大都市圏、②地方中核都市圏、③地方都市圏)	①	91.1%	令和元年度	92.0%	令和6年度	A	92.0%	令和7年度
	②	79.5%	令和元年度	78.4%	令和6年度	B	81.3%	令和7年度
	③	39.0%	令和元年度	37.9%	令和6年度	B	39.6%	令和7年度
29 道路交通の円滑化を推進する		③						
90 高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率 *		約13%	令和元年度	33%	令和6年度	B	約47%	令和7年度
91 都市計画道路(幹線道路)の整備率 *		64.9%	平成29年度	68.3%	令和5年度	A	68.5%	令和7年度

○政策目標(アウトカム)		業績目標							
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値		
○業績指標 ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 *は主要な業績指標		(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)		
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する									
92 (i-Constructionの推進)直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率									
93 施設の集約・再編等に向けた取組数		①	14%	令和元年度	96%	令和6年度	A	100%	令和7年度
①道路：施設の集約・撤去、機能縮小の検討地方公共団体の割合		②	31%	令和元年度	44%	令和6年度	A	41%	令和7年度
②河川：老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率		③	77%	令和元年度	89%	令和6年度	A	85%	令和7年度
③海岸：南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸開等の安全な閉鎖体制の確保率		④	0箇所	令和元年度	244箇所	令和5年度	A	300箇所	令和7年度
④下水道：汚水処理施設の集約により広域化に取り組んだ地区数		⑤	56%	令和元年度	61%	令和5年度	B	100%	令和7年度
⑤港湾：既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合		⑥	0%	令和2年度	96%	令和6年度	A	100%	令和7年度
⑥航路標識：浮標の年間交換基数の再編に向けた検証率		⑦	24団体	令和元年度	51団体	令和5年度	A	60団体	令和7年度
⑦公園：ストックの機能向上を目的に都市公園の集約・再編を実施した公園管理者数		⑧	0施設	令和元年度	42施設	令和6年度	A	30施設	令和7年度
⑧官庁施設：新たな合同庁舎の整備により集約された官庁施設数									
94 予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 *									
①道路：地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき施設の修繕措置率及び防災上重要な道路における舗装の修繕措置率		①(i)	約34%	令和元年度	約74%	令和5年度	A	約73%	令和7年度
(i) 橋梁		(ii)	0%	令和元年度	約99%	令和6年度	A	100%	令和7年度
(ii) 舗装		②	0%	令和元年度	73%	令和6年度	B	100%	令和7年度
②河川：予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率		③	82%	令和元年度	95%	令和6年度	A	96%	令和7年度
③ダム：健全度評価において速やかに措置と判定されたダム管理施設の解消率		④	91.7%	令和元年度	92.3%	令和6年度	A	92.4%	令和7年度
④砂防：健全度評価において要対策と判定された砂防関係施設の解消率		⑤	84%	令和元年度	87%	令和6年度	A	87%	令和7年度
⑤海岸：予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率		⑥	0%	令和元年度	73%	令和5年度	A	100%	令和7年度
⑥下水道：計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合		⑦	83%	令和2年度	85%	令和5年度	A	87%	令和7年度
⑦港湾：老朽化した港湾施設のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合		⑧	100%	令和元年度	100%	令和6年度	A	100%	令和7年度
⑧空港：予防保全を適切に実施した割合		⑨	14%	令和2年度	63%	令和5年度	A	100%	令和7年度
⑨鉄道：令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超過して使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率		⑩	0%	令和2年度	92%	令和5年度	A	100%	令和7年度
⑩自動車道：措置が必要な施設の修繕率		⑪	55%	令和2年度	70%	令和6年度	A	79%	令和7年度
⑪航路標識：老朽化等対策が必要な航路標識の整備率		⑫	36%	令和元年度	63%	令和5年度	B	100%	令和7年度
⑫公園：予防保全の考え方に基づく都市公園長寿命化対策実施率		⑬	24%	令和2年度	94%	令和6年度	A	100%	令和7年度
⑬官庁施設：R2年度時点で措置が必要な官庁施設の長寿命化対策実施率		⑭	-	-	64%	令和5年度	A	85%	令和7年度
⑭公営住宅：特に老朽化した高齢者の公営住宅の更新の進捗率									
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
95 リート等の資産総額 *			25兆円	令和2年度	32兆円	令和6年度	A	40兆円	令和12年度
96 指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数 *			188千件	令和2年度	205千件	令和6年度	A	204千件	令和7年度
32 建設市場の整備を推進する									
97 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設・都市開発の海外受注高)*									
98 国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率			2.6%	令和3年10月	8.3%	令和6年度	B	100%	令和7年度末
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る									
99 統計の利用状況*(政府統計の総合窓口(e-Stat)における情報政策部門の所管統計へのアクセス件数)			3,157,195件	令和5年度	4,483,030件	令和6年度	A	5,913,767件	令和10年度
34 地籍の整備等の国土調査を推進する									
100 地籍調査の進捗率(①優先実施地域での進捗率、②地籍調査対象地域全体での進捗率)*		①	79%	令和元年度	81%	令和6年度	B	87%	令和11年度
101 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積 *		②	52%	令和元年度	53%	令和6年度	B	57%	令和11年度
			47%	令和元年度	68%	令和6年度	B	100%	令和11年度
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する									
102 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率 *			33.4%	令和5年度	33.9%	令和6年度	A	35.9%	令和10年度
36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る									
103 我が国造船業の船舶建造量 *			14百万総トン	平成28年～令和元年の平均	9百万総トン	令和6年	B	18百万総トン	令和7年
60 【再掲】内航船員1人・1時間当たりの輸送量			4,019トンキ	平成30年度	3,898トンキ	令和5年度	B	4,919トンキ	令和7年度
○ 横断的な政策課題									
10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
37 総合的な国土形成を推進する									
104 国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数) *			8/11	平成28年度	8/11	令和5年度	A	初期値以上	毎年度
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する									
105 電子基準点の観測データの取得率 *			99.77%	令和元年度	99.88%	令和6年度	A	99.50%以上	毎年度
106 基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の拡充・更新			15,000km ²	令和元年度	105,300km ²	令和6年度	A	70,000km ²	R3～R7年度の累積
107 G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数			6件	令和3年度	9件	令和6年度	A	10件	令和8年度
39 離島等の振興を図る									
108 離島等の総人口 *		①	349千人	令和2年度	317千人	令和6年度	B	315千人以上	令和7年度
(①離島地域の総人口、②奄美群島の総人口、③小笠原村の総人口)		②	101千人	令和5年度	98,106人	令和6年度	B	95千人以上	令和10年度
		③	2,464人	令和5年度	2,428人	令和6年度	B	2,464人以上	令和10年度
40 北海道総合開発を推進する									
109 北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数)*			-	-	4/7	令和4年度	A	半数以上	毎年度
110 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額) *			4.15百万円/人	H30～R4年度の平均	4.59百万円/人	令和4年度	A	初期値以上	毎年度
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進									
41 技術研究開発を推進する									
111 目標を達成した技術開発課題の割合 *			-	-	100%	令和6年度	A	90%	毎年度
112 スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数			23団体	令和2年4月	141団体	令和5年度	A	100団体	令和7年度
42 情報化を推進する									
113 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数 *			0件	平成24年度	0件	令和6年度	A	0件	毎年度
12 国際協力、連携等の推進									
43 国際協力、連携等を推進する									
114 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高*(【再掲】①建設・都市開発の海外受注高、②モビリティ・交通の海外受注高)		①	3兆円	令和2年度	4.3兆円	令和4年度	A	4兆円	令和7年度
		②	6兆円	令和2年度	7.827兆円	令和4年度	A	8兆円	令和7年度
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上									
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する									
115 官庁施設の耐震基準を満足する割合 *			94.6%	令和元年度	97.6%	令和6年度	B	100%	令和7年度
116 保全への取組状況が良好な施設の割合 *			98%	令和4年度	99%	令和6年度	A	98%	毎年度

令和6年度政策チェックアップ 参考指標（社重点KPI）別結果一覧表（全15指標（細分類22指標））

参考指標のうち、社会資本整備重点計画にKPIとして記載されているものについては、業績指標と同様に評価を実施。

○参考指標の評価区分

- A 目標達成に向けた成果を示している
- B 目標達成に向けた成果を示していない
- N 判断できない

○政策目標(アウトカム)	業績目標							
	○施策目標(評価の単位)		直近実績値(3段階評価)			目標値		
○参考指標(社重点KPI)	初期値	(年度)	実績値	(年度)	評価	目標値	(年度)	
○暮らし・環境								
3 地球環境の保全								
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う								
参20 グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	3自治体	令和元年度	51自治体	令和6年度	A	70自治体	令和7年度	
○安全								
4 水害等災害による被害の軽減								
11 住宅・市街地の防災性を向上する								
参26 最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	15団体	令和元年度	472団体	令和6年度	B	約800団体	令和7年度	
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
参36 最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等)を実施した市区町村数	388市区町村	令和2年度	1,313市区町村	令和6年度	A	1,388市区町村	令和7年度	
参37 公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36%	令和2年度	115%	令和6年度	A	100%	令和7年度末	
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
15 道路交通の安全性を確保・向上する								
参69 緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0%	令和元年度	30%	令和6年度	A	約28%	令和7年度	
参70 緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	約27%	令和元年度	49%	令和6年度	B	100%	令和7年度	
○活力								
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
参85 サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な港湾関係者数	-	-	1,232者	令和6年度	A	約650者	令和7年度	
参87 みなとオアシス登録数	138件	令和元年度	166件	令和6年度	A	170件	令和7年度	
24 航空交通ネットワークを強化する								
参106 「A2-BCP」(空港業務継続計画)に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率	70%	令和2年度	100%	令和6年度	A	100%	毎年度	
参107 滑走路増設を図った後の滑走路処理能力(福岡空港)	17.6万回/年	令和元年度	18.8万回/年	令和6年度	A	18.8万回/年	令和6年度	
参108 七大空港(成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡・那覇)のチェックイン(セルフ)・保安検査場にかかる待ち時間をそれぞれ半減、またはそれぞれ10分以下に短縮した空港	0%	令和元年度	21%	令和6年度	B	100%	令和7年度	
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する								
参133 国土交通データプラットフォームと連携するデータ数	約22万件	令和2年度	299万件	令和6年度	A	約300万件	令和9年度	
参136 インフラメンテナンス国民会議を通じた新技術のシーズとニーズのマッチング数	169件	令和元年度	716件	令和6年度	A	400件	令和7年度	
参137 ポータルサイトに掲載しているツアーを実施しているインフラ施設数	310施設	令和2年度	396施設	令和6年度	A	410施設	令和7年度	
参138 地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数								
①道路	6,459人	令和元年度	9,383人	令和6年度	A	10,000人	令和7年度	
②河川/ダム/砂防/下水道	4,832人	令和元年度	10,130人	令和6年度	A	9,900人	令和7年度	
③港湾	2,202人	令和元年度	5,205人	令和6年度	A	4,000人	令和7年度	
④空港	261人	令和元年度	497人	令和6年度	A	500人	令和7年度	
⑤鉄道	586人	令和2年度	3,264人	令和6年度	A	1,000人	令和7年度	
⑥自動車道	9人	令和元年度	59人	令和5年度	A	50人	令和7年度	
⑦公園	244人	令和元年度	389人	令和6年度	B	440人	令和7年度	
⑧官庁施設	12,633人	令和元年度	18,719人	令和6年度	A	17,000人	令和7年度	